

情報連絡一覧票 (石川県中央会・平成16年10月分)

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
食料品	調味材料製造業	醤油出荷量は、前月比横這いだったが、前年同月比ではかなりの減少となり、累計でもやや減少のまま推移している。
	パン・菓子製造業	涼しくなり和菓子が求められるようになったと思われる。観光客も増え、やや売れ行き増加。
繊維・同製品	その他の織物業	依然として少ロット生産が続き、売上げが8月度と匹敵するほど悪化した。スポット的な生産依頼が多く、中・長期計画がたてられない。
	織物業	原油価格上昇による原材料費、その他のコスト上昇。中国輸出の減少。
	織物業	絹分野では信用不安による売れ行き悪い状況が続く中、日本文化の見直し、きものへの感心が高まりを見せ、需要拡大が期待されるが、多品種、少ロットの発注に終始し、また平成17年1月1日より絹織物の輸入が自由化され、これまで停滞気味であった中国和装生産が、再活発化の動きも見られるなど不安材料が多く、厳しい採算性で推移している。合繊分野では、デザイン性のあるインテリア、極細分織織物など差別化衣料で好調なものも点在し、提案企画品の注文があり、生産量増回復傾向はいくらか見られるようになってきているものの、強い低コスト要請や開発費の増大などにより、採算性の改善には至っていない。高度成長を続ける中国への高付加価値差別化織物の輸出が期待される。しかし国内衣料需要は依然として低迷が続き、当産地の業況は厳しさが続く見通し。新商品開発に伴う設備の改良は見られるが、新設備投資計画は極僅かなものになっている。
	その他の織物業	春物展示会の結果は、各卸商社で前年並みとのことだった。11・12月分に向けて好転を期待している。
	ニット生地製造業	10月末に大手の名門企業が行き詰まり、11月1日をもって特別清算に追い込まれた。背丈に見合った展開を時流に遅れることなく、絶えず追求することの大切さが改めて呼び起こされる。
	その他の織物業	10月度は、前年同月比10%の売上げ落ち込みとなった。今年は、7月からの売上げ落ち込みが依然として回復しないまま厳しい局面を迎えている。更には、原油高騰の経済環境下、原糸価格値上げの動きもあり、従来にない厳しい局面を迎えている。
木材・木製品	製材業、木製品製造業	杉材においては、相変わらず安値横這いで推移。杉・档材とも長尺もの(8m、6m等)の動きが鈍い。これは新築住宅の着工が少ないものとみる。売上高の増加は、記念市を開いたため、良質材の杉・档・樺の出品が多かったもの。
	製材業、木製品製造業	10月度は、需要面で若干の減少が見えてきている。ただ、11月後半に大型物件が複数予定され、数字的にはカバー出来ればと期待している。何とか年内は、前年並みで推移したいものである。
窯業・土石製品	砕石製造業	10月の組合取扱い出荷量は、対前年同月比アスファルト合材向けは、33.6%増となり、4～10月の対同期比でも4.4%増となったものの、生コン向けは19.0%減となり、全体量でも12.3%減少となった。このような市況のなか、陸運事業は、自然環境保全の観点から厳しい行政指導下であり、生産コストも年々高騰し、厳しい経営環境にあることから、10月出荷分より生コン向け価格を平均160円/t上げることになり、得意先に理解を求め、概ね応諾を得た。
	陶磁器・同関連製品製造業	メゾン&オブジェ及びテーブルウェアフェスティバルの企画準備を進めている。
	生コンクリート製造業	県内の生コンクリートの出荷状況は、10月末現在、前年同月比89.4%で4月から10月間の累計でも83.3%と前年同期に比べ低調に推移している。厳しい状況は続いているものの、多少の明るさが出てくるような気がしており、下半期に期待したい。
	粘土かわら製造業	重油、ガスの高騰が続き、コスト高となるが、製品の値上げは今のところ出来ない。
鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	ほんの一部企業のみ部品の在庫調整の為に低調であるが、その他は全て多忙である。年間売り上げが25億円企業が10月度3億円の実績を上げている。
	非鉄金属・同合金圧延業	前月同様、特に変化は認められない。
	鉄素形材製造業	繊維機械は低調だが、建設機械、工作機械、その他産業機械関係に支えられて、業況は比較的順調に推移している。しかし、銑鉄、コークスを含めた鑄造資材の値上りが激しく、採算割れの厳しい経営を強いられている。そこで、先に鑄造製品の値上げが理解されたばかりのこの時期に再度原材料価格の変動に連動した製品価格のお願いを、鑄造業界統一して運動を展開することとなった。
	鉄素形材製造業	景況は回復基調にあると思われる。ただし、前年に比べ売上高は増加しているが、収益状況は横這いの傾向にある。要因は販売価格の低下並びに諸経費(原材料及び副材料等の値上り)の増加により利益率が低下している。
	機械器具の生産	仕入れ材料 原油価格の動向が先行き不透明

情報連絡一覧票 (石川県中央会・平成16年10月分)

	機械器具の工業	はたし物・衣類、皮革・繊維の製造業
一般機器	機械、機械器具の製造又は加工修理	鉄工機電協会によるDI調査(7~9月)によると、概ね売上高、操業度、収益状況がプラスに転じてきており、安定化の傾向が前期に比較して見える。しかし、原材料価格についてはマイナス78.1となっており、石油価格の動向共々先行きの懸念材料となっている。このことは来期予想の「受注」「採算」「資金繰り」のポイントが下がっている事に見ることが出来る。
	繊維機械製造業	当組合員の主要取引先である繊維機械メーカーへの売上げは、半年間約20%の落ち込みが続いていたが、12月からようやく少しアップする見通しである。自動車、電機、建設機械、工作機械、その他産業機械向けの売上げは好調が続いている。素材価格上昇分の値上げ交渉はまだ十分ではないが、少しづつ進展している。
	プレス、工作機械	鍛圧機械の受注は、10月も高水準で推移している。鍛工会の主要6社統計(過去7年間の平均を100とした指数)によると、7~9月が平均150、10月はこれを上回る勢いである。よって平成17年度は、生産能力が不足することが必至であり、これに対応するため、関連する企業も含めて生産能力を増強することを進めている。
	機械金属、機械器具の製造	操業度は高い水準で維持されている。但し、ロット数が小さくなっていたり、納期が短く、生産性を上げ難い状況が続いている。従って、「忙しいが儲からない」ということになっているのだろう。鋼材等の材料費が安定せず、調達のタイミングによっては、高値購入も発生し、コスト圧迫要因となっている。建設機械・工作機械・食品機械関連の好調が続いており、強気な対策(設備導入、人員増など)がとられている。一方繊維機械・電気機械などは比較的元気がないように思える。
その他の製造業	漆器製造業	近代漆器の市場は秋口に入っても、今、新規需要がなく正月用の需要が始まる年末11月までこの状態が続くであろうと思われる。量販店も同じく販売の減少が続いており、市場の回復が見込まれない。石油関連の値上げによる影響で、材料費の値上げが少しづつ出て来ている。伝統漆器も依然として回復の兆しが無いが、正月用の商品が少しづつ出始めており、11月以降に少し好転を期待している。外国の廉価な木製品も売れ行きが頭打ちで、量販店の販売の減少が続いている。また廉価な輸入品の中国事情の先行きに不安を感じている。

集計上の分類業種	具体的な業種(産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
卸売業	繊維品卸売業	催事販売を中心に、売上げを確保していたところは、相次ぐ台風の影響により、様々な形の被害を受け、追い討ちの新潟県中越地震で全滅の状態であると聞く。合織のインテリア関係は順調らしい。
	農畜産物・水産物卸売業	相変わらず売上高減少。業界の景況悪化が続いている。
	一般機械器具卸売業	住宅需要は、昨年並みで着工数もあまり変わりませんが、需要開発により換気扇、IHヒーター、セキュリティ等のニーズが出てきました。全体の数字を押し上げるほどではありませんが、東京消防庁が新築住宅に対し、住宅用火災感知器の設置を義務付けした事により、それに随従する設備費分が数字と成ってきています。
小売業	燃料小売業	仕切価格1円前後の値下げがあり、値下げ以上にセルフ等の安値店で追随する動きがあり、全国的にはワースト地域となった。一般店では、過去の未転嫁分や掛売の未転嫁があり、大勢は価格の改定を行っていない。原油価格は最高値を更新する状況にあり、これから本格化する灯油の需要期には更なる値上げが予想される。
	機械器具小売業	9月度家電流通協議会の地域店への出荷伸びは85%、4月~9月累計伸び99%となり、夏場のRA、オリンピック需要増も上期累計では伸び減となった(総ルート伸び104%)。10月伸び100%、DVD伸び166%と好調なるも、その他の商品は全般的に目立った伸び商品はない。11月からの各社合展実販に期待したい。
	野菜・果実小売業	台風の被害等により品薄になり、価格高騰となる原因となった。そのため、売上げも伸びず、先月よりも減少となった。
	男子服小売業 婦人・子供服小売業	9月度に引き続いて今月も秋らしさが本格的に感じられず、秋物衣料は低調で振るわなかった。前年同月比97.5%(地域催事で売上げ確保に努力したケースもあった)。
	鮮魚小売業	9月の台風被害に続き、大型台風23号による未曾有の水害、そしてまた今度は新潟県中越地震と矢継早の天災(?) (人災?)。新潟県に関しては北信越ブロックの会長当番県として、同じ魚屋さんの罹災組合員に対するお見舞い等の対応に追われている。今年は全国的に台風・水災被害が多く、全国の多数の鮮魚店が営業不可能な状態に陥り、これがきっかけで廃業に追い込まれる組合員が多数見られた。個人営業の零細鮮魚店など、「こんなこと」があると、その後の生活等将来に対する不安が大きく問題として残る気がする。
	他に分類されない その他の小売業	台風によるキャンセルに加え、新潟県地震によってJR、高速道路まで止まり、多大な影響を受けた。
	百貨店・総合スーパー	10月の売上実績164,977千円、予算比90.6%、前年比98.6%で前年割れが、キーテナントの方は前年比をクリアーした。専門店の方の前年割れの原因として、昨年10月にオープンした店舗が前年比の3分の1しか売上げがなかったのと某店舗が改装のため、2週間営業休日だったのが原因の一つである。個店別では、36店舗中20店

情報連絡一覧票

(石川県中央会・平成16年10月分)

非 製 造 業		口具店・郵便局	舗が前年をクリアした。(10月は土日が各1回多い)又、9月より実施している毎週水曜日の「お客様感謝デー」の成果は専門店ではなかったが、キーテナントの方は多少あったように思われる。部門別前年比はファッションが109.5%、服飾が87.7%、生活雑貨が98.2%、食品が107.7%、飲食が92.2%、サービスが87.9%。	
		米穀類小売業	全国の予想収穫量872万7千トンが公表され、うち860万7千トンが主食用となり、需要量が859万トンが見込まれ、バランスがとれるようである。価格は横這いで、店頭販売が新米に切り替わる中、これまでのようにブレンド米は売れず、消費者は単品銘柄米の低価格米を注視しているようである。米の消費減が続き、小売店では販売に苦慮している状況です。	
		近江町市場	秋の旅行シーズンのためか、旅行者が目立つ。台風のため、野菜類が高値、品数が少ない。鮮魚はカニ解禁に期待。	
	商店街	尾張町	もういらない!といたくなる程台風当たり年になってしまったようです。特に23号は超大型だったために、太平洋側に行ったにもかかわらず、大きな風被害を受けました。これは、能登半島沖に抜けた場合と逆向きの風による、思いもよらない場所に被害が及んだためでしょう。そして引き続いての新潟県中越地震の勃発!ただ、不思議なことに、神戸の地震の折は、利益は別として大きな災害特需が起こったのに、今回はそれほどの特需が出てこなかった事です。神戸の時は、石川県・金沢市などの行政側から大きな協力要請依頼があったのに、今回はそうした声をあまり聞かなかったことです。逆に富山県の民間業者から在庫不足の補填受注が来ましたが、この辺は、新潟の行政区域が関東なため、富山市から向こう側でしか騒がず、高岡市からこっちは騒ぎが来なかったためでしょう。	
	サービス業	旅館、ホテル		10月の新潟県中越地震の影響で、予約のキャンセルがあり、また、台風等の影響等で全体的に宿泊増にはならなかった。更に行楽シーズンの11月は、これらの要因であまり期待がもてない。
		旅館、ホテル		どんどん消費者の多様化が進み、それに応えるサービス、施設等の種類やメニューが必要となってきた。費用的効果も望み難い中、街中の魅力の任う部分が増大している。
		自動車整備業		継続検査対象車両数は、前年同月比2.4%減、前月比では6.6%減。新規登録車両は、前年同月比5.6%減、前月比では21.2%減で推移している。
		洗濯業		昨年比9%増加。収益状況も良くなった。旅館関係も残金が少なくなってきました。一般クリーニングの女性用が少なめです。
	建設業	一般土木建築工事業		建設工事の受注高は、前年同月比の20.9%の増となった。内訳としては、民間土木52.6%の増、民間建築13.6%の増となり、民間としては18.5%の増となった。公共土木3.2%の減、公共建築129.9%増となり、公共としては22.4%の増となった。上半期をみると、官工事の受注は減少傾向が強まり、民間工事はやや改善したが、収益としては低水準で推移している。
		鉄骨・鉄筋工事業		稼働率90%。仕事量も増加している。受注単価も改善されつつある。
板金・金物工事業			新潟中越地震の影響があるかと思っただ、仕事量の増加につながらない。景気の停滞は続き、都市圏のような大型事業もなく、依然厳しい状況が年内続くものと思われる。	
管工事業			平成16年度上期のガス供給工事及び給水装置工事件数は、次のとおりで前年同期より減少している。ガス供給工事件数、H16 227件、H15 470件、48.3%。給水装置工事件数、H16 456件、H15 523件、87.2%。なお、10月分については、ガス供給工事件数、前年同月比33.9%減少。給水装置工事件数、前年同月比183.3%増となっています。	
運輸業	一般貨物自動車運送業		依然として軽油の高騰及び収受運賃の低迷による資金繰りに苦慮しているようであるが、全般的に輸送量は対前月を確保しているようであり、収受運賃を上げる為の努力を強いられている状況のようである。	
	一般乗用旅客自動車運送業		2ヶ月前と比べ、輸送回数、輸送人員共約98.8%、営業収入に至っては97.7%と落ち込んでいる。逆に営業時間は月当たり10時間以上の増加となり、待ち営業の時間が長くなっている。従って総走行距離、燃料の使用料は多少減少してはいるが、燃料費の高騰等により、支出額の減少にはつながらず、営業収入の減少分がストレートに生活費を圧迫している。	
	一般貨物自動車運送業		売上高は若干増加したものの、止まるところ知らずの燃料値上りからコストが増加し、収益状況は著しく悪化している。更に我々中小規模の運送業者が優良顧客として長年取引を続けていた顧客に対し大手運送業者からの運賃のダンピング攻勢が行われることにより値下げの要求がでてきている。場合によっては、永年続けた取引も断念せざるを得ないケースも出て来ている。	